モノづくり企業 成長への道

新春特別企画　注目の講師に聞く！

経営から法律対策まで多様な種類の経済セミナーが全国で展開されている。その中でも、年4回のペースで開催され、現状で61回を数える経営セミナーがある。経営システム研究所（大阪市東淀川区、冨田茂社長、06・6320・1858）が主催する「ハッと気がつくゼミナール」だ。歴史的観点からあるいは国際的視野から経済情勢をひもとき、一般に報道されない新しい話を織り交ぜることで経営強化への成功体験を紹介する。20年に渡り講師を務めてきた冨田茂社長に、今年の経済展望やモノづくり企業が長期に発展し続けるための必要条件などを聞いた。

高効率な情報システム化による 業務改革と企業文化の変革 重要

経営システム研究所
冨田 茂 社長

巳年は動乱の年 政治・経済 転換の年

◁ ◀ ◁

―今年の展望を教えて下さい。

「過去100年の出来事をひもといて調べてみると、巳（み）年はいろいろなものが動きだす年で、今までたまっていたものが一気に噴出する年である。政治的にも経済的にも転換期になる年、ある意味で荒れる年ともいえる。例えば1929年（昭和四年）の世界恐慌や41年の日米開戦、53年のスターリン暴落、65年の東京オリンピック反動不況、89年（平成元年）の消費税3％導入や天安門事件、ベルリンの壁の崩壊など。記憶に新しいところでは2001年のニューヨークにおける9・11テロ事件など、これらは全て巳年に起きたことである。また巳年は国の内外を問わず天災、天変地異も実に多い。まずは何事においても備えあれば憂いなしと心得るべきでしょう」

―政治・経済の情勢はどうでしょう。

「2013年は〝グローバル化時代の終わりの始まり〟の年と言える。ここ20年余り続いてきたグローバル化時代は歴史をたどれば2回目になる。1回目は1890―1918年の第一次グローバル化時代。英国の経済力が衰退し、1873―96年まで23年間も続くデフレに欧州が襲われる。ちょうどこの頃、米国や独国が急速に経済発展をとげ、英国産業のグローバルシェアを奪っていく。英国をはじめとして欧州からの輸出は停滞し、結果、1890年頃から海外生産・投資で収益を稼ごうとして第一次グローバル化時代が始まる」

「当時、ケインズをはじめとする名だたる経済学者は〝資本主義の平和〟を唱え、国家間の貿易量の拡大が戦争の抑止力となると言われていた。しかし資本主義は自由資本主義から国家資本主義に変質し経済問題が国家間の争いとなる時代が始まる。自由貿易圏という名のブロック経済化と、遅れてきた独国や米国の軍義の平和〟は見事に覆った。現在、英国を米国に、独国を中国に置き換えると、うり二つの時代に突入しており、現在のグローバル化時代は5―10年後に終わるものと考えられている。こんな時代に平和裏に経済活動を維持継続するためには輸出比率を10％程度に抑えて、自国の中で生きていく体制の構築が必要ではないか」

「ハッと気がつくゼミナール」で熱弁をふるう

とみた・しげる　74年（昭49）甲南大卒、ダイハツディーゼルを経て89年経営システム研究所を設立。兵庫県出身。60歳。「幸せ作りのお手伝い」をモットーに活躍中で、製造業を中心に約1000社のコンサルティング実績を持つ。共著に『設計モジュール化技法』（日刊工業新聞社刊）がある。

経営強化で黄金の花が咲く

◁ ◀ ◁

―海外進出は企業の発展につながらないのでしょうか。

「グローバル化時代の終息、エネルギー転換による産業革命的技術革新の増加を前提条件として考えると、企業が海外に進出することがその企業の成長につながるとはいえない状況が発生している。現状のビジネスモデルを変革し、国内の成長分野に目を向けることが重要となってきている。最近、多くの企業で今後10年間をグローバルリズムの最期ととらえ7、8年内でのソフトランディングを検討し、海外に投資してきた資産や海外展開について慎重な見方をし始めている。グローバル化時代が始まって以来、ここ20年間で日本のGDP（国内総生産）に占める外需比率は、約10％から20％近辺まで上昇した。欧米先進国の10％程度と比べて高すぎるのではないか。中国をはじめとする東南アジア諸国が約20％強であり、日本は先進国でありながら輸出比率は発展途上国に近いと言わざるを得ない。今日の日本経済は海外情勢に左右されやすい危険な状況になっているということを心に留めておくべきだろう」

―国内経済がデフレから脱却できず製造業は苦しんでいます。

「より強い企業に変革し、新規性の高い事業分野や製品分野で成長することが必要。価格競争によりコストダウンを中心とする経営をしている企業は泥沼にはまり成長できなくなる。新しい高収益な成長分野を獲得しつつ現行の低収益な衰退分野を効率化し、経営資源をパワーシフトさせることが重要である。こうしなければ悪循環のスパイラルダウンから抜け出せない時代が来る。これを推進するためには新しいものをどこよりも早く創出する開発力の強化と、事業・業務改革の推進、それを支える効果的な情報システムの構築が必要となる。また、その実現に最も必要なことは経営者自身が新しい時代に適応したビジョンや戦略を立案することである」

―国内需要に期待できるのでしょうか。

「期待を持って成長分野に積極的に取り組むべきで、成長分野というのは私どもの見立てで27分野ある。発電機器分野では、都市型燃料電池発電や海上立地型風力発電、家庭用燃料電池発電、家庭用太陽光発電。関西電力は和歌山県白浜町に出力計6000キロワットの風力発電所を建設する予定で、兵庫県淡路市に13年の営業運転を目指し試験運転を始めた。愛知県田原市でも出力計6000キロワットの風力発電所建設を計画している。地熱発電や小水力発電も規制緩和が進み普及しつつある。送電機器分野では12年10月に住友電気工業がドイツやロシアの超伝導送電実験に参加し実用化を目指している」

「一方、医療機器分野では医療の高度化に伴い診断装置や分析装置、内視鏡、人工臓器、皮膚培養などにおいて順調な市場拡大が見込める。iPS細胞自動培養装置遺伝子分析装置など最先端分野での機器の開発競争も始まっている。厚生労働省は医療費の増加を抑えるため在宅医療を推進する方針で、家庭用小型医療機器市場が急速に拡大する。介護・福祉機器分野も同様に介護機器やリハビリ機器と合わせロボット市場が立ち上りつつある。防災機器分野では震度や津波の高さ基準の見直しによって浮上式防波堤や家庭用シェルター、学校や公共施設の耐震補強工事など防災強化のニーズが高まっている。他にも国内市場のポテンシャルの高い分野は多い。経営戦略は自社の保有する技術でどの成長分野に参入できるか狙いを定め見極めることだ」

―発展継続のためには何が重要になりますか。

「長期経営戦略を実現するためにも情報システムは強力な武器となる。投資効率が高く、かつ高収益成長分野へのパワーシフトを支援するための仕組み作りが必要だ。このため新しいシステムの構築を企業自体が意思決定する段階で、目的に沿い自社の状況に合わせた企画作りを支援してくれるプロフェッショナルサービスが不可欠である。なぜならばこのような人材は個々の企業でほとんど育成できないからである。情報システムの構築に際し、まず自社が何を目的にしてどのような変革を実施し、どのようなシステムを作りたいのかを明確にした後に基本構想やベンダー、パッケージ選定に着手すべきである。この部分の整備状況こそが情報システムを運用活用する際、効果の度合いを大きく左右する。私どもは〝幸せ作りのお手伝い〟を合い言葉に、失敗しない改革のお手伝いを実践している」

失敗しない改革のお手伝いを実践している…と冨田社長

【第2回】がんばれ製造業！セミナー

2013年を展望～モノづくり、コトづくりの源流を変革するには～

☆受付（13:00～13:30）

①基調講演（13:30～15:00）

環境変化を先取り！ 製品開発と経営効率化の話

～2013年の製造業を展望する～

円高・株安傾向の終焉、「グローバル化から国内回帰へ」、「デフレからインフレへ」、「うまい・安い・早いから新しいものを早くへ」、「コストダウン経営から高付加価値経営へ」、「温暖化から寒冷化へ」、米国の財政の崖問題、きなくささが漂う政界情勢、7月の参議院選挙等々、2013年は経営環境変化の潮目の年となりそうです。

このセミナーでは、2013年の環境変化を予測するとともに、製造業が検討すべき戦略課題と、その普遍的テーマであるヒット製品開発、経営効率化について、“2013年の製造業を展望する”と銘打って、お話しします。

株式会社経営システム研究所
代表取締役社長
冨田　茂 氏

②（15:10～16:10）

情報化投資の源流である企画の“コツ”

～経営に役立ち、お客様の企画力アップ、ノウハウ習得に応えるサービスをご紹介～

経営の強化にとって情報システムは不可欠と認識していても、「投資の割に成果が上がらない」、「投資効果が充分に明確化できない」といった課題をお持ちのお客様は少なくありません。成果が実感でき、経営に役立つ情報システムは企画段階において、あるべき姿、解決すべき課題、投資対効果を明確化することが重要です。本セッションでは情報システム化の企画段階を「モノ・コトの起こり」である源流ととらえ、専門アドバイザーが実践指導しながらお客様の企画書作成を支援する、新アドバイザリーサービスをご紹介いたします。

株式会社富士通マーケティング
ソリューション事業本部
GLOVIA smart 事業部
小川原　豊

参加無料

日本の製造業は、ここ何年にもわたって厳しい経営環境が続いています。2013年もさまざまな面で大きな環境変化が見込まれています。このセミナーでは経営環境の変化を展望するとともに、製造業が生き残るために求められる戦略の立て方、製品開発、情報システムなどの改革をどう進めるかについて、お話し致します。

◆主催：株式会社 富士通マーケティング　◆共催：日刊工業新聞社

お申し込み方法　※下記Webサイトの「セミナー申込システム」よりお申し込み下さい

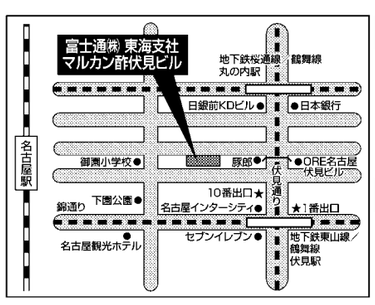
日刊工業新聞　一般セミナー　検索　http://www.nikkan.co.jp/edu/special_semi/index.html

受講料：無料

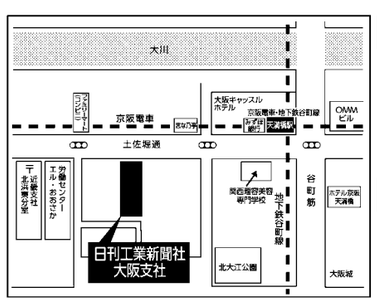
※当日は名刺をご持参いただき、受付へ提出ください。
※お申込み多数の場合は、抽選とさせていただきます。
※録音・録画はご遠慮ください。
※同業他社の方のお申し込みはお断りする場合がありますのでご了承ください。
※セミナー終了後、質疑応答を予定しております。

お問い合わせ先

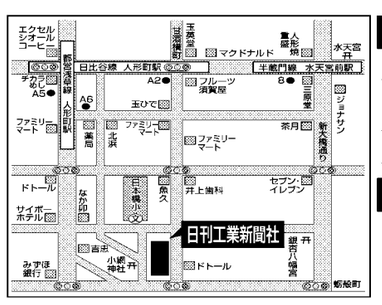
日刊工業新聞社 大阪支社 事業出版部 セミナー係
〒540-0031　大阪市中央区北浜東2-16　TEL:06(6946)3384　FAX:06(6946)3389
e-mail　seminar-osaka@media.nikkan.co.jp



名古屋会場
◈とき：2013年1月22日（火）13:30～16:20（受付13:00～）
◈ところ：富士通株式会社 東海支社 セミナー会場
◈定員：50名
富士通株式会社　東海支社
名古屋市中区錦1-10-1　マルカン酢伏見ビル
【アクセス】◎地下鉄東山線・鶴舞線「伏見駅」下車 10番出口より　徒歩5分



大阪会場
◈とき：2013年2月5日（火）13:30～16:20（受付13:00～）
◈ところ：日刊工業新聞社 大阪支社 セミナー会場
◈定員：50名
日刊工業新聞社　大阪支社
大阪市中央区北浜東2-16
【アクセス】◎天満橋駅（京阪電車、地下鉄谷町線）下車徒歩3分
■新大阪駅から地下鉄御堂筋線（新大阪→淀屋橋）と京阪電車（淀屋橋→天満橋）
■大阪駅から地下鉄谷町線（東梅田→天満橋）北側2番出口



東京会場
◈とき：2013年2月13日（水）13:30～16:20（受付13:00～）
◈ところ：日刊工業新聞社　東京本社 セミナー会場
◈定員：50名
日刊工業新聞社　東京本社
東京都中央区日本橋小網町14-1
【アクセス】◎東京メトロ 日比谷線 人形町駅（A2）出口より徒歩3分
◎東京メトロ 半蔵門線 水天宮前駅（8番）出口より徒歩4分
◎都営浅草線 人形町駅（A6）出口より徒歩3分